

## 地球規模での気候変動対応と日本の貢献のための提案

### 「日本の気候変動対策支援イニシアティブ～途上国のニーズに応えて～」を受けて

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

日本政府は、11月11日、「日本の気候変動対策支援イニシアティブ～途上国のニーズに応えて～」(以下、イニシアティブと略す)を表明した。各国が現在示している温室効果ガス削減目標を合わせても、気候変動による被害を防ぐには不十分であり、日本の国内対策に加え、他国、特に、途上国の緩和策および適応策に対する協力が緊急課題となっている。こうした状況で、日本政府がイニシアティブを表明したことは地球規模の気候変動対応のために重要であり、さらに、国際的にそうした取組が効果を発揮し、正当な評価を得るために、以下の点をさらに補足・強化されるようお願いしたい。

#### 提案1：国連技術メカニズム(CTCN等：注1参照)支援と国連資金メカニズムとの連動強化

国連技術メカニズムの一つであるCTCNは、途上国の緩和と適応に対応するものとなっており、COP22で多くの国がCTCN・国連技術メカニズムへの期待を表明している。こうした途上国のニーズに応えることも重要であり、日本政府はこれまでCTCNに資金拠出してきている(注2参照)が、今回のイニシアティブはCTCN・国連技術メカニズムに言及していない。

また、これまでの国連気候変動枠組の大きな問題点に、CTCN・国連技術メカニズムと国連資金メカニズム(地球環境ファシリティー〈GEF〉、緑の気候基金〈GCF〉等)が有機的に連動してこなかったことがある。COP22ではそうした点に焦点が当てられ、議論が活発に進められている。

日本政府は、国連技術メカニズムと資金メカニズムの連動、GEF・GCF等によるCTCN支援拡大に向け、積極的な意見を表明されるとともに、CTCN・国連技術メカニズムへの支援を強化されたい。

#### 提案2：途上国フロン対策支援強化

当センターはこれまで途上国のフロン対策支援強化の必要性も訴えてきた(書籍「ギガトン・ギャップ」等)が、今回、イニシアティブに「総合的なフロン排出抑制対策に向けた制度構築の促進」という項目が入ったことは画期的である。(日本のフロン回収・破壊法、排出抑制法策定に大きな力を発揮されてきた山本公一大臣のこれまでの取組と今回のイニシアティブ発表に心から敬意を表します。)

総合的なフロン対策とは、京都議定書対象フロン(HFC等)にとどまらず、現在、年間20億トン(CO<sub>2</sub>換算)もの排出がなされているCFC・HCFCといったモントリオール議定書対象フロンの対策でなければならず、それらの回収・排出抑制が途上国の緊急の課題である。CFC・HCFCは現在、国連気候変動枠組条約の対象ガスとされていないが、日本の温室効果ガス削減の自主貢献として世界に表明し、世界をリードしていただきたい。

本提言へのお問い合わせは、「環境・持続社会」研究センター(JACSES)(東京都千代田区飯田橋2-3-2 三信ビル401、Tel:03-3556-7323、Fax:03-3556-7328、E-mail:jacsces@jacsces.org)担当:足立治郎、遠藤理紗までお願いいたします。

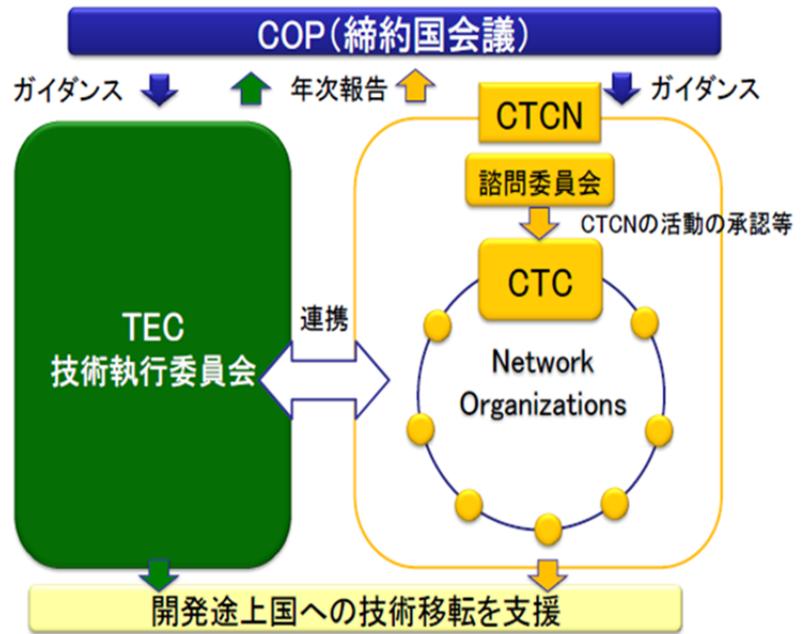
注1：国連技術メカニズム：CTCN・TEC

CTCN (Climate Technology Centre and Network：気候技術センター・ネットワーク) 及び TEC (Technology Executive Committee:技術執行委員会) は、国連気候変動枠組条約の下で設立された、先進国から途上国に対する、気候変動に関連する技術の移転を促進するための技術メカニズムである。

COP16 において、CTCN・TEC の設立・各機能の大枠について合意がなされた。TEC が主に技術開発・移転に関する政策・戦略等の支援を行い、CTCN が途上国の要請（リクエスト）に基づいて具体的な技術支援（技術ニーズ特定、技術に関する情報提供、キャパシティビルディング、技術開発・移転促進、ネットワーキング等）を行う。

CTCN は、「気候技術センター (CTC)」「アドバイザーリーボード (諮問委員会)」「ネットワーク機関」「国家指定機関 (NDE)」で構成されている。COP18 にて、CTC のホスト機関には、UNEP コンソーシアム (13 機関) が承認された。各国の CTCN 窓口である NDE として、142 か国の窓口 (2016 年 3 月現在) が登録されている。

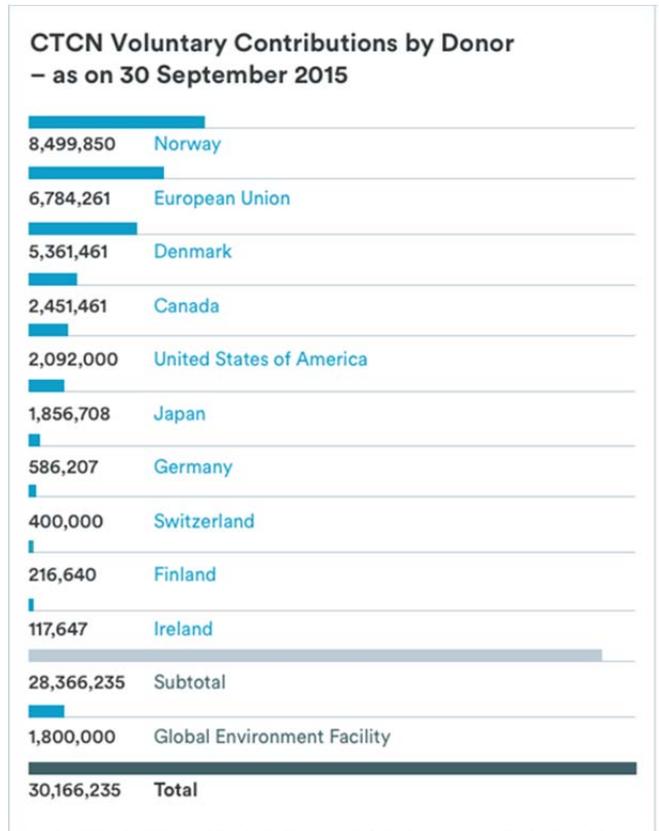
国連技術メカニズム



出典：地球環境センター (GEC) 「気候技術センター・ネットワーク (CTCN) の概要」

注2：CTCN へのドナー拠出状況

日本政府は、環境省・経済産業省を通じ、CTCN を支援している。また、GEF といった国際機関も CTCN を支援している。



「Donors of the CTCN」  
<https://www.ctc-n.org/about-ctcn/donors>